



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ  
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 新芝 宏之  
(氏名) 藤江 信哉  
配当支払開始予定日

TEL 03-3272-2222  
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	82,927	△12.4	81,617	△12.6	14,158	△46.2	17,396	△36.1	11,068	△21.5
27年3月期	94,632	△6.7	93,402	△6.6	26,294	△19.7	27,209	△20.6	14,099	△18.4

(注) 包括利益 28年3月期 8,225百万円 (△65.0%) 27年3月期 23,520百万円 (2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.94	55.92	7.6	3.0	17.1
27年3月期	71.20	—	10.3	4.3	27.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2,434百万円 27年3月期 △10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	515,743	172,097	28.4	739.82
27年3月期	649,489	171,411	22.2	728.26

(参考) 自己資本 28年3月期 146,362百万円 27年3月期 144,198百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,734	△10,395	△341	53,249
27年3月期	64,275	△806	△58,897	50,565

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	
27年3月期	—	—	—	25.00	25.00	4,995	35.1	3.6	
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,994	44.7	3.4	
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 29年3月期の配当予想額については未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	208,214,969 株	27年3月期	208,214,969 株
② 期末自己株式数	28年3月期	10,381,520 株	27年3月期	10,211,055 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	197,849,444 株	27年3月期	198,021,388 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,641	△2.9	4,152	△12.3	4,764	△10.0	5,865	38.8
27年3月期	7,872	33.6	4,737	62.6	5,295	31.4	4,226	29.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.36	29.34
27年3月期	21.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	94,167		76,226		80.9		381.09	
27年3月期	98,476		78,673		79.9		393.71	

(参考) 自己資本 28年3月期 76,139百万円 27年3月期 78,673百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、29年3月期の配当予想額は未定であります。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(9) 連結財務諸表に関する補足情報	23
(受入手数料)	23
(トレーディング損益)	23
(連結損益計算書の四半期推移)	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当年度におけるわが国経済は足踏み状態が続きました。企業の設備投資は緩やかな増加基調となりましたが、新興国を中心に世界経済が鈍化するなかで輸出は減速感が強まり、生産は一進一退の動きとなりました。訪日外国人旅行者数の高い伸びは継続し、失業率が3%台前半に低下するなど雇用情勢の改善も続きましたが、一方で賃金改善の動きは強まらず、個人消費は伸び悩みました。

為替市場は、ドル円相場においては6月に一時1ドル=125円台の円安水準をつけた後は不安定な動きとなりました。12月にはFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを実施し、対して翌1月には日銀がマイナス金利政策の導入を決定しましたが、リスクオフの流れの中でむしろ円高ドル安が進み、結局1ドル=112円台で当年度の取引を終えました。また、ユーロ円相場は6月に一時1ユーロ=141円台まで円安ユーロ高が進行しましたが、年末以降ECB(欧州中央銀行)が金融緩和姿勢を強めたことが重しとなり、1ユーロ=128円近辺で当年度の取引を終えました。

株式市場は、当初は国内企業の企業統治改革や好業績を好感する海外投資家の買いが日本株の上昇を牽引し、日経平均株価は6月24日に2000年のITバブル高値を超える20,868円3銭をつけました。ただ、8月以降は世界経済の先行きに対する懸念から売りが膨らみました。年末にかけては円相場下落などを追い風に戻りを試す場面も見られましたが、年明け以降は、中国株式市場の混乱や米国利上げの影響に対する不透明感などから、一時15,000円の大台を下回るなど再び波乱含みで推移し、当年度末の日経平均株価は16,758円67銭となりました。

債券市場は、当初は株価の上昇や米利上げ観測が強まったことを受けて利回りが上昇する場面もありましたが、日銀の強力な金融緩和策に支えられて、年度を通じて利回りは低下基調となりました。1月には、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで利回りの低下が一段と進み、10年国債利回りはマイナス0.05%で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、新規出店や既存店舗のリニューアルを実施するなど営業機能を強化するとともに、充実した投資情報と商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、発注ツールの機能強化や先物取引の新サービス導入、取引所為替証拠金取引の新商品「くりっく365 ラージ」の取扱い開始など、サービスの一層の拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、ファンダメンタルズを重視した組織的な運用とタイムリーな情報発信を行うとともに、中長期的な投資環境を捉えた商品提案を行い、運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は829億27百万円(前年度比87.6%)、純営業収益は816億17百万円(同87.4%)となりました。販売費・一般管理費は674億59百万円(同100.5%)となり、経常利益は173億96百万円(同63.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億68百万円(同78.5%)となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は576億65百万円(前年度比91.0%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は29億54百万株(前年度比103.4%)、売買代金は3兆827億円(同115.7%)となりました。こうしたなか、株式委託手数料は192億39百万円(同101.5%)となりました。また、債券委託手数料は5百万円(同75.8%)、その他の委託手数料は15億60百万円(同295.1%)となり、委託手数料の合計は208億4百万円(同106.7%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度における株式の引受けは、日本郵政グループ3社の上場に際し国内特定区分の主幹事を務めたほか、その他の上場主幹事案件や大型案件も寄与し、引受金額が大幅に増加しました。また、債券の引受けは、一段の金利低下や変動性の高まりを受けて機関投資家を中心に購入意欲減退の動きが見られた一方、個人向け社債の引受けが堅調に推移しました。

これらの結果、株式の手数料は4億1百万円（前年度比128.2%）、債券の手数料は1億43百万円（同102.2%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は5億45百万円（同120.2%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度においては、アジア地域に投資するファンドや医療関連株ファンド、ハイイールド債券ファンド、インド株ファンドなどの販売が比較的堅調でした。また、ラップ型ファンドを新規に設定したほか、ロボット関連やセキュリティ関連等のテーマ株に投資するファンドの取扱いを開始するなど、品揃えの拡充に努めました。しかしながら、販売金額は前年度の実績に及ばず、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は157億47百万円（前年度比62.0%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の残高が高水準を維持したことで信託報酬が増加し、205億68百万円（同114.2%）となりました。

## ② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当年度においては、前半は比較的好調だった米国経済の影響で株高、円安基調が続きましたが、後半は中国市場の急変に端を発する混乱や新興国通貨の下落に加え、米国利上げや原油価格下落の影響も波及して世界の株式市場は軟調な展開となりました。これらの結果、株券等トレーディング損益は98億75百万円（前年度比60.5%）、債券等トレーディング損益は121億22百万円（同102.4%）となり、その他のトレーディング損益2億35百万円（同14.6倍）を含めたトレーディング損益の合計は222億33百万円（同78.9%）となりました。

## ③ 金融収支

金融収益は22億37百万円（前年度比95.6%）、金融費用は13億9百万円（同106.4%）となり、差引の金融収支は9億28百万円（同83.6%）となりました。

## ④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、7億90百万円（前年度比102.7%）となりました。

## ⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等が減少した一方で取引関係費等が増加し、674億59百万円（前年度比100.5%）となりました。

## ⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は持分法による投資利益の計上等により36億68百万円、営業外費用は4億31百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益等により18億7百万円、特別損失は2億27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ 1,337 億 46 百万円減少し 5,157 億 43 百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が 745 億 18 百万円、トレーディング商品が 454 億 86 百万円、信用取引資産が 159 億 31 百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ 1,344 億 33 百万円減少し 3,436 億 45 百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が 678 億 99 百万円、有価証券担保借入金が 449 億 58 百万円、預り金が 119 億 62 百万円、信用取引負債が 82 億 73 百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ 6 億 86 百万円増加し 1,720 億 97 百万円となりました。これは主に、利益剰余金が 61 億 95 百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が 31 億 3 百万円、非支配株主持分が 15 億 64 百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ 26 億 83 百万円増加し、532 億 49 百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、137 億 34 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加 189 億 76 百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減 295 億 60 百万円による資金の獲得と、トレーディング商品の増減 257 億 33 百万円、預り金の減少 117 億 32 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、103 億 95 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 32 億 21 百万円による資金の獲得と、無形固定資産の取得による支出 42 億 95 百万円、投資有価証券の取得による支出 40 億 12 百万円、関係会社株式取得による支出 25 億 88 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3 億 41 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減 99 億 20 百万円による資金の獲得と、配当金の支払額 48 億 73 百万円、長期借入金の返済による支出 29 億 61 百万円、子会社の自己株式取得による支出 26 億 74 百万円による資金の使用との差し引きによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1株につき 25 円とさせていただきます予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネス及びアセットマネジメントビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、連結ROE10%の安定的な達成を長期的な経営目標として掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業95周年、創業100周年に向かってさらに飛躍するための施策として、平成26年4月から平成29年3月までを対象期間とする中期経営計画を策定し、実践しております。中期経営計画では、「お客さま大事」の経営哲学のもと、投資アドバイスのプロフェッショナル集団として企業価値を高め、いかなる環境下においても安定的な成長を実現できるよう経営体質を強化することを目標としております。

計画2年目にあたる当年度においては、前年度末に業務資本提携に関する覚書を締結した同業2社を持分法適用会社化し、独自の証券会社ネットワークを拡大いたしました。また、監査等委員会設置会社への移行やコーポレートガバナンス・ガイドラインの制定など、コーポレートガバナンス充実のための施策を実施し、経営体制ならびに経営監視体制の強化を図りました。そのほか、岡三証券株式会社など各子会社において、営業機能の強化やプロフェッショナル人材養成のための取り組みを推進いたしました。当社グループでは引き続き、顧客利益の追求を通じた事業基盤の拡充を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

中長期の視点で金融市場を振り返ってみますと、リーマンショック以降にヘッジファンドを始めとする世界の運用会社の資産規模が増大するなど、金融経済はさらに膨張をして実体経済を大きく上回り、その影響力は増幅されてきました。しかしながら、米国の超金融緩和政策の転換により、世界に溢れていたマネーの流れが変わり、加えて中国経済、原油価格等の不確実性が広がったため、金融市場の変動性が高まりました。そして今、わが国のアベノミクスに象徴されるデフレ脱却への流れについても、その成否を見極める上で大切な局面にあると考えます。更に、コーポレートガバナンス改革等を通じ、わが国の企業経営が戦後、初めてとも言えるダイナミズムを持ち始めています。今後、株式の持ち合い解消、事業部門の売却、買収等を通じて、企業の優勝劣敗が一層鮮明となっていく可能性があります。

このような環境下、お客さまのニーズに応じた最適な投資アドバイスと金融商品を提供する当社グループの果たすべき社会的な役割が益々、高まっていると感じております。今後一層、幅広いお客さまにご支持をいただくためには、当社グループらしい独自のブランドを構築していくことが大切であり、そのために様々な施策を打ち出し、実践しております。特に、当社グループの軸である対面ビジネスの基盤を一層強固にするため、中期経営計画に掲げる「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指して、投資情報力の強化や人材育成、営業の質的強化を推進しております。対面ビジネスという中核ビジネスに加えてアセットマネジメント、アライアンス、オンライン等のビジネス領域も強化しております。例えば、アセットマネジメントではグループ内外への商品提供による岡三ブランドの浸透、アライアンスでは業務資本提携による独自の証券会社ネットワークの拡大、そしてオンラインビジネスでは新しい層のお客さまへのアプローチにも取り組んでおります。こうした施策を通じて、当社グループの企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	55,583	57,300
預託金	63,610	58,842
顧客分別金信託	60,200	56,150
その他の預託金	3,410	2,692
トレーディング商品	216,338	170,851
商品有価証券等	216,262	170,823
デリバティブ取引	76	28
信用取引資産	58,273	42,341
信用取引貸付金	54,678	38,795
信用取引借証券担保金	3,595	3,546
有価証券担保貸付金	169,979	95,461
借入有価証券担保金	169,979	95,461
立替金	132	90
短期差入保証金	2,801	2,069
有価証券等引渡未了勘定	14	1
短期貸付金	274	217
未収収益	3,398	3,101
有価証券	502	2,003
繰延税金資産	1,376	811
その他の流動資産	1,408	2,095
貸倒引当金	△14	△0
流動資産計	573,679	435,187
固定資産		
有形固定資産	18,960	19,594
建物	5,697	6,420
器具備品	1,537	1,529
土地	10,639	10,695
リース資産	1,086	949
建設仮勘定	0	—
無形固定資産	7,585	9,869
ソフトウェア	4,663	5,215
その他	2,921	4,654
投資その他の資産	49,264	51,091
投資有価証券	42,058	43,968
長期差入保証金	3,393	3,795
長期貸付金	320	219
退職給付に係る資産	993	394
繰延税金資産	1,445	1,622
その他	2,718	2,658
貸倒引当金	△1,665	△1,567
固定資産計	75,810	80,555
資産合計	649,489	515,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	145,105	77,206
商品有価証券等	145,102	77,194
デリバティブ取引	2	11
約定見返勘定	19,466	16,146
信用取引負債	18,742	10,468
信用取引借入金	10,530	3,617
信用取引貸証券受入金	8,211	6,850
有価証券担保借入金	69,695	24,737
有価証券貸借取引受入金	69,695	24,737
預り金	39,490	27,528
受入保証金	36,678	36,284
有価証券等受入未了勘定	107	31
短期借入金	104,795	109,534
未払法人税等	2,769	1,251
繰延税金負債	32	30
賞与引当金	2,388	1,830
その他の流動負債	6,221	5,907
流動負債計	445,495	310,957
固定負債		
長期借入金	9,210	12,300
リース債務	1,020	773
再評価に係る繰延税金負債	1,502	1,457
繰延税金負債	7,586	6,050
役員退職慰労引当金	2,333	113
退職給付に係る負債	5,320	5,626
その他の固定負債	2,992	3,724
固定負債計	29,965	30,045
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,617	2,642
特別法上の準備金計	2,617	2,642
負債合計	478,078	343,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,913	12,982
利益剰余金	100,472	106,668
自己株式	△3,729	△3,789
株主資本合計	128,246	134,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,474	11,370
土地再評価差額金	389	400
為替換算調整勘定	429	179
退職給付に係る調整累計額	659	△40
その他の包括利益累計額合計	15,952	11,911
新株予約権	—	87
非支配株主持分	27,212	25,648
純資産合計	171,411	172,097
負債・純資産合計	649,489	515,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	63,341	57,665
委託手数料	19,489	20,804
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	454	545
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	25,391	15,747
その他の受入手数料	18,006	20,568
トレーディング損益	28,180	22,233
金融収益	2,339	2,237
その他の営業収益	770	790
営業収益計	94,632	82,927
金融費用	1,229	1,309
純営業収益	93,402	81,617
販売費・一般管理費	67,107	67,459
取引関係費	13,518	14,764
人件費	34,440	33,331
不動産関係費	6,159	6,273
事務費	5,082	5,687
減価償却費	4,042	3,258
租税公課	754	846
貸倒引当金繰入れ	△7	△3
その他	3,118	3,301
営業利益	26,294	14,158
営業外収益	1,084	3,668
受取配当金	772	946
持分法による投資利益	—	2,434
貸倒引当金戻入額	5	13
その他	306	273
営業外費用	169	431
支払利息	96	85
持分法による投資損失	10	—
固定資産除売却損	40	28
支払補償費	—	293
その他	23	24
経常利益	27,209	17,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	11
投資有価証券売却益	339	1,795
特別利益計	339	1,807
特別損失		
減損損失	—	2
固定資産除売却損	660	19
投資有価証券売却損	57	87
投資有価証券評価損	58	24
ゴルフ会員権評価損	1	0
賃貸借契約解約損	—	67
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	291	24
特別損失計	2,068	227
税金等調整前当期純利益	25,480	18,976
法人税、住民税及び事業税	9,039	4,512
法人税等調整額	617	1,403
法人税等合計	9,656	5,915
当期純利益	15,823	13,060
非支配株主に帰属する当期純利益	1,723	1,992
親会社株主に帰属する当期純利益	14,099	11,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,823	13,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,720	△3,843
土地再評価差額金	88	44
為替換算調整勘定	573	△249
退職給付に係る調整額	314	△724
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△61
その他の包括利益合計	7,697	△4,834
包括利益	23,520	8,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,312	7,027
非支配株主に係る包括利益	3,208	1,198

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,913	91,223	△3,701	119,024
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,589	12,913	91,240	△3,701	119,042
当期変動額					
剰余金の配当			△4,874		△4,874
親会社株主に帰属する当期純利益			14,099		14,099
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0	△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	9,232	△28	9,204
当期末残高	18,589	12,913	100,472	△3,729	128,246

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,180	371	△144	338	9,745	—	24,069	152,839
会計方針の変更による累積的影響額							0	17
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,180	371	△144	338	9,745	—	24,069	152,857
当期変動額								
剰余金の配当								△4,874
親会社株主に帰属する当期純利益								14,099
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,293	17	573	321	6,206	—	3,142	9,349
当期変動額合計	5,293	17	573	321	6,206	—	3,142	18,553
当期末残高	14,474	389	429	659	15,952	—	27,212	171,411

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,913	100,472	△3,729	128,246
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,589	12,913	100,472	△3,729	128,246
当期変動額					
剰余金の配当			△4,873		△4,873
親会社株主に帰属する当期純利益			11,068		11,068
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0	△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		68		△32	35
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	68	6,195	△59	6,204
当期末残高	18,589	12,982	106,668	△3,789	134,450

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,474	389	429	659	15,952	—	27,212	171,411
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,474	389	429	659	15,952	—	27,212	171,411
当期変動額								
剰余金の配当								△4,873
親会社株主に帰属する当期純利益								11,068
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								35
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,103	11	△249	△700	△4,041	87	△1,564	△5,518
当期変動額合計	△3,103	11	△249	△700	△4,041	87	△1,564	686
当期末残高	11,370	400	179	△40	11,911	87	25,648	172,097

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,480	18,976
減価償却費	4,042	3,258
減損損失	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△214	△111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	199	△556
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	894	△2,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	157	306
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△993	598
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	291	24
受取利息及び受取配当金	△3,118	△3,191
支払利息	1,326	1,394
有形固定資産除売却損益 (△は益)	69	32
無形固定資産除売却損益 (△は益)	620	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△291	△1,762
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	24
ゴルフ会員権評価損	1	0
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△6,100	4,050
トレーディング商品の増減額	10,997	△25,733
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,179	7,635
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	25,832	29,560
立替金の増減額 (△は増加)	38	39
預り金の増減額 (△は減少)	9,972	△11,732
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	733	731
受入保証金の増減額 (△は減少)	874	△394
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△88	56
その他	127	△2,875
小計	78,090	18,114
利息及び配当金の受取額	3,229	3,097
利息の支払額	△1,318	△1,403
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,726	△6,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,275	13,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,399	△2,002
有価証券の売却による収入	4,500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,039	△1,620
有形固定資産の売却による収入	20	102
無形固定資産の取得による支出	△2,635	△4,295
投資有価証券の取得による支出	△747	△4,012
投資有価証券の売却による収入	3,136	3,221
関係会社株式の取得による支出	△20	△2,588
その他	△620	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△10,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,109	9,920
長期借入れによる収入	6,000	900
長期借入金の返済による支出	△4,270	△2,961
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△28	△27
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,674
配当金の支払額	△4,874	△4,873
非支配株主への配当金の支払額	△65	△51
その他	△550	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,897	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	△313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,129	2,683
現金及び現金同等物の期首残高	45,436	50,565
現金及び現金同等物の期末残高	50,565	53,249

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 10社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・岡三いがた証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

b. 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社名

株式会社SOAREソリューションズ・丸國証券株式会社・株式会社証券ジャパン

丸國証券株式会社及び株式会社証券ジャパンは、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

b. 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

④ 会計方針に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

(イ)時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ100百万円増加し、税金等調整前当期純利益は68百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が68百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は68百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

I. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用並びに投資助言・代理、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	65,590	16,417	906	82,914	12	82,927
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	5,459	-	10,977	16,436	△16,436	-
計	71,049	16,417	11,883	99,351	△16,424	82,927
セグメント利益	11,140	2,671	1,183	14,995	△836	14,158
セグメント資産	465,025	17,319	29,702	512,047	3,695	515,743
セグメント負債	345,363	1,859	18,667	365,890	△22,244	343,645
その他の項目						
減価償却費	711	34	2,319	3,065	192	3,258
金融収益	2,605	-	11	2,617	△380	2,237
金融費用	1,580	-	-	1,580	△270	1,309
持分法投資利益 又は損失 (△)	2,444	-	△9	2,434	-	2,434
減損損失	-	-	2	2	-	2
持分法適用会社へ の投資額	4,971	-	-	4,971	-	4,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	874	26	5,500	6,402	1	6,403

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△836百万円には、セグメント間取引消去等2,651百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,488百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額3,695百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△41,746百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,442百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△22,244百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△40,185百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債17,941百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ. 関連情報

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## Ⅲ. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
1株当たり純資産額	728円 26銭	1株当たり純資産額	739円 82銭
1株当たり当期純利益金額	71円 20銭	1株当たり当期純利益金額	55円 94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円 92銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	14,099 百万円	11,068 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	14,099 百万円	11,068 百万円
期中平均株式数	198,021 千株	197,849 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	— 百万円	— 百万円
普通株式増加数	— 千株	93 千株
(うち新株予約権)	(— 千株)	(93 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	171,411 百万円	172,097 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	27,212 百万円	25,735 百万円
(うち新株予約権)	(— 百万円)	(87 百万円)
(うち非支配株主持分)	(27,212 百万円)	(25,648 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	144,198 百万円	146,362 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	198,003 千株	197,833 千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (9) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
委託手数料	19,489	20,804	1,314	6.7 %
(株券)	(18,954)	(19,239)	(284)	(1.5)
(債券)	(6)	(5)	(△1)	(△24.2)
(その他)	(528)	(1,560)	(1,031)	(195.1)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	454	545	91	20.2
(株券)	(313)	(401)	(88)	(28.2)
(債券)	(140)	(143)	(3)	(2.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	25,391	15,747	△9,644	△38.0
(受益証券)	(25,216)	(15,525)	(△9,691)	(△38.4)
その他の受入手数料	18,006	20,568	2,562	14.2
(受益証券)	(16,519)	(19,023)	(2,503)	(15.2)
合計	63,341	57,665	△5,675	△9.0

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券	19,574	19,925	350	1.8 %
債券	343	390	46	13.6
受益証券	42,264	36,098	△6,165	△14.6
その他	1,159	1,250	91	7.9
合計	63,341	57,665	△5,675	△9.0

(トレーディング損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券等トレーディング損益	16,327	9,875	△6,452	△39.5 %
債券等トレーディング損益	11,836	12,122	286	2.4
その他のトレーディング損益	16	235	219	-
合計	28,180	22,233	△5,947	△21.1

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度			
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26.10.1 26.12.31	27.1.1 27.3.31	27.4.1 27.6.30	27.7.1 27.9.30	27.10.1 27.12.31	28.1.1 28.3.31
営業収益						
受入手数料	17,140	15,551	17,122	14,678	13,545	12,320
委託手数料	5,130	5,380	6,325	5,098	5,201	4,180
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	52	100	51	79	332	82
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	7,325	4,994	5,235	4,060	2,900	3,550
その他の受入手数料	4,631	5,075	5,511	5,439	5,110	4,507
トレーディング損益	7,329	7,063	6,546	4,637	5,510	5,539
金融収益	582	605	622	592	526	495
その他の営業収益	190	208	229	203	168	188
営業収益計	25,242	23,429	24,521	20,111	19,750	18,544
金融費用	290	318	377	331	300	298
純営業収益	24,952	23,111	24,143	19,779	19,449	18,245
販売費・一般管理費	16,717	17,851	17,149	16,778	17,009	16,521
取引関係費	3,427	4,010	3,754	3,773	3,828	3,408
人件費	8,586	8,972	8,493	8,213	8,349	8,275
不動産関係費	1,490	1,443	1,562	1,529	1,583	1,597
事務費	1,224	1,391	1,323	1,471	1,460	1,432
減価償却費	1,025	1,020	905	730	771	851
租税公課	196	178	253	200	211	180
その他	766	834	858	859	804	774
営業利益	8,234	5,260	6,994	3,001	2,439	1,724
営業外収益	130	415	850	425	1,924	469
営業外費用	34	33	61	82	82	204
経常利益	8,330	5,642	7,783	3,343	4,281	1,988
特別利益	48	160	147	35	192	1,432
特別損失	124	1,737	66	50	28	81
税金等調整前四半期純利益	8,255	4,066	7,863	3,327	4,445	3,339
法人税、住民税及び事業税	2,222	2,439	1,712	1,578	331	890
法人税等調整額	720	△ 763	755	△ 404	654	397
四半期純利益	5,312	2,390	5,396	2,153	3,459	2,050
非支配株主に帰属する 四半期純利益	465	414	755	495	503	237
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,846	1,976	4,640	1,658	2,955	1,813